

大規模災害時廃棄物対策北海道ブロック協議会 道北エリア分科会

議事要旨

日時：令和6年7月16日（火）10:00～12:00

場所：大雪クリスタルホール 第3会議室

（オンライン併用（ZOOM））

議事：

- （1）令和6年度第1回ブロック協議会の開催結果について
- （2）災害廃棄物処理に関する情報提供について
- （3）エリア内の災害廃棄物処理に係る課題検討
- （4）災害廃棄物処理計画策定状況について
- （5）エリア分科会の代表市町村及び代表振興局の選出

議事要旨：

- （1）令和6年度第1回ブロック協議会の開催結果について  
開催結果及び本年度の行事予定について事務局（応用地質）より説明した。  
道内自治体における推計見直しの実態について質疑応答を行った。
- （2）災害廃棄物処理に関する情報提供について  
能登半島地震等における災害廃棄物処理について事務局（応用地質）より説明した。
- （3）エリア内の災害廃棄物処理に係る課題検討  
道北エリア管内自治体の災害廃棄物担当者が考える課題に基づき、災害経験の活用、仮置場の選定等について意見交換を行った。
- （4）災害廃棄物処理計画策定状況について  
国内及び道内における災害廃棄物処理計画策定状況及び補助金制度について事務局（環境省北海道地方環境事務所）より説明した。
- （5）エリア分科会の代表市町村及び代表振興局の選出  
令和7年度の代表振興局として上川総合振興局を、代表市町村として名寄市をそれぞれ選出した。

【意見交換】

- （1）令和6年度第1回ブロック協議会の開催結果について

○団体A

推計ツールの見直しについて紹介があったが、既に計画策定している自治体も、見直しの都度再計算をしたほうがよいのか。また、実際に再計算をされているのか。

○事務局（応用地質）

再計算をするのが望ましいが、実態としてはそこまで対応できていない状況である。

- （2）災害廃棄物処理に関する情報提供について

特になし。

- （3）エリア内の災害廃棄物処理に係る課題検討

①災害対応経験、連携対応

○事務局（北海道地方環境事務所）

過去に被災経験のある自治体では、被災時の経験を基に他の自治体を支援したいという気持ちもある。一方、被災経験のある自治体でも人事異動で経験者が支援できないこともある。他自治体の支援は、被災地がどうなっているのか、何が住民に対して必要なのかを知るという目的も含めて行っているところもある。胆振東部地震の経験値が薄れていくのは仕方ないと考えているが、地震はどこで起こるか分からず、水害も南富良野町で発生しており、どこの地域でも起こりうるという危機意識をもっていただきたい。

最近では北海道でも急な雨で避難指示や避難所が開設されるケースがある。こうした事態について市町村でマニュアル等ができていると思う。そうした仕組みを災害廃棄物の人員の体制づくりの参考にできるとよい。発災直後は人的安全確保が優先されるが、水害では被災した次の日にはごみを出したいという住民からの連絡が寄せられる。こうした状況に対応するときはどういった体制にするかに始まり、1つずつ積み上げていくことが災害廃棄物処理計画を作成するうえでの段階的検討につながるものとする。そうした観点で各自治体がどのような体制を組んでいるか、どうすればうまく体制づくりができるかといったような意見交換ができるとよい。

○自治体B

災害廃棄物に限らず能登半島地震被災地への派遣を行っているが、支援から得た知見を全庁的に活用する動きは今のところない。当自治体では、災害廃棄物に限らず全庁的に災害の初動対応訓練を行っており、ある程度危機意識はある。ただし、あくまで訓練という意識であり、実際に災害が発生した際にそのとおり行動できるのかという不安はある。

道北での災害廃棄物処理に係る広域連携は重要と考えている。当自治体には処理施設なども立地するので、他自治体で被災があった場合も連携して対応したい。直近では、平成28年の南富良野町の水害時においても派遣対応を行っている。様々なチャネルにより支援で

連携していきたい。

○団体B

南富良野町の水害時の実績については、体制や推計について、インタビューすれば具体的な数字等が出るはずである。大きな自治体ではないので、過去の事例を深掘りすることにより身近な例としてより活用できるのではないかと。

②災害廃棄物処理計画策定

○（総合）振興局A

管内自治体には毎年依頼をする立場にある。資料記載の課題は、意見照会の際も出てくるものである。一方で人手不足はすぐに解消できる問題ではなく、悩ましいところである。また支援経験者もない状態にある。個人的には、施設被災の対応は経験があるが、道外の広域支援は経験がなく、依頼しづらい実情がある。

③仮置場

○自治体B

盆地では浸水が想定される。雪がない時期は普段駐車場として利用している場所を仮置場として利用できると思うが、冬は雪捨て場として利用される場合があるので、平坦な広場がなく仮置場選定が困難であると感じている。そのような場合の仮置き場の選定案等あれば教えていただきたい。

○事務局（北海道地方環境事務所）

各自治体の所有地は、部署間の取り合いで仮置場に回せないのが実態であると理解している。能登半島地震の事例として、財務省から、国有地の使用の要望があれば必要に応じて自治体から財務局に相談してほしいという申し出があった。各市町村の国有地について使用の要望があれば、候補地選定の際に財務局に相談することも一例として検討いただきたい。

④全体

○団体C

経験不足について、自治体では担当者の異動という問題が挙げられていたが、災害対応を経験された担当者には、異動後も人材バンクに登録し、災害廃棄物対応に協力していただきたいという思いがある。

人員不足については、環境省から民間団体に各自治体との協定締結について相談を受けることがあるが、小さい自治体ほど担当者が兼務の方が多くかつ被災者となり、手をかけることができないということで、民間団体に全ての対応を委ねる形で協力を打診されることもできた。民間団体としては協定がないことを理由に協力しないということは一切ない。協定があれば平時から細かな連絡体制を整えてスムーズな対応ができるという意図で

あれば協定締結には賛成であるが、協会に全てを委ねることを前提とした協定であれば対応困難であるということをご理解いただきたい。お互い連携をとった中で、最低限仮置場の選定は自治体担当者で実施していただく等ご検討いただきたい。

経験が少ないことについては、平成28年時点では経験はもちろん法制度も十分確立されたかどうかといったタイミングであり、非常に苦労した。その後平成30年の胆振東部ではその経験があつて非常にスムーズに対応を進められた。先の南富良野町の災害の事例を活用するという意見については同感である。

連携について、資料3で処理能力の面では受入可能とされている地域であっても、発災時に全ての一般廃棄物処理施設等で受入が可能なのか、平時に施設と連携しておく必要があると考えている。

以上